

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成22年10月20日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 公俊
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目6番7号
【事務連絡者氏名】	阿部 一
【電話番号】	03 - 5469 - 3587
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	明治安田日本債券ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成22年9月15日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

**2【訂正の内容】**

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

**第一部【証券情報】****(4)【発行(売出)価格】**

<訂正前>

(略)

明治安田アセットマネジメント株式会社  
電話番号 0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)  
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp>

(略)

<訂正後>

(略)

明治安田アセットマネジメント株式会社  
電話番号 0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)  
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(略)

**(8)【申込取扱場所】**

<訂正前>

(略)

明治安田アセットマネジメント株式会社  
電話番号 0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)  
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp>

<訂正後>

(略)

明治安田アセットマネジメント株式会社  
電話番号 0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)  
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

(注) 上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス：<http://www.toushin.or.jp>)で閲覧が可能です。

(略)

<訂正後>

(略)

(注) 上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス：<http://www.toushin.or.jp/>)で閲覧が可能です。

(略)

##### (2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

(略)

平成22年10月1日 ファンドの委託会社としての業務を安田投信投資顧問株式会社から明治安田アセットマネジメント株式会社に承継(予定)

「安田日本債券ファンド」から「明治安田日本債券ファンド」へファンド名変更(予定)

「安田日本債券マザーファンド」から「明治安田日本債券マザーファンド」へファンド名変更(予定)

<訂正後>

(略)

平成22年10月1日 ファンドの委託会社としての業務を安田投信投資顧問株式会社から明治安田アセットマネジメント株式会社に承継

「安田日本債券ファンド」から「明治安田日本債券ファンド」へファンド名変更

「安田日本債券マザーファンド」から「明治安田日本債券マザーファンド」へファンド名変更

**(3)【ファンドの仕組み】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

委託会社等の概況

(略)

沿革：昭和61年11月： コスモ投信株式会社設立

(略)

平成22年10月： 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更(予定)

大株主の状況(本書提出日現在)

名称	住所	所有株式数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	11,340株	90%
アリアンツ・グローバル・インベスターズ アジア パシフィック ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ,80335 ミュンヘン ジーデル シュトラーセ 24-24a	1,261株	10%

&lt;訂正後&gt;

(略)

委託会社等の概況

(略)

沿革：昭和61年11月： コスモ投信株式会社設立

(略)

平成22年10月： 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況(本書提出日現在)

名称	住所	所有株式数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・インベスターズ アジア パシフィック ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ,80335 ミュンヘン ジーデル シュトラーセ 24-24a	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は、今後変更となる可能性があります。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(略)

## 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

### (2) リスクに対する管理体制

(略)

ファンドのリスク管理体制等は、今後変更となる可能性があります。

<訂正後>

(略)

### (2) リスクに対する管理体制

(略)

ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

## 5【運用状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

平成22年10月1日付で「安田日本債券ファンド」は「明治安田日本債券ファンド」にファンド名を変更しました。  
平成22年10月1日付で「安田日本債券マザーファンド」は「明治安田日本債券マザーファンド」にファンド名を変更しました。

ファンド名は平成22年7月30日現在の名称で記載しております。

### （1）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

安田日本債券ファンド

（平成22年7月30日現在）

資産の種類	国/地域	金額（円）	投資比率（％）
安田日本債券親投資信託受益証券	-	942,411,568	100.1
小計		942,411,568	100.1
現金およびその他の資産（負債控除後）		956,886	0.1
合計（純資産総額）		941,454,682	100.0

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の金額（時価）の比率をいいます。

参考

親投資信託の投資状況は以下のとおりです。

安田日本債券マザーファンド

（平成22年7月30日現在）

資産の種類	国/地域	金額（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	2,625,552,020	74.7
地方債証券	日本	108,687,000	3.1
特殊債券	日本	102,110,000	2.9
社債券	日本	605,002,000	17.2
小計		3,441,351,020	97.9
現金およびその他の資産（負債控除後）		74,666,559	2.1
合計（純資産総額）		3,516,017,579	100.0

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の金額（時価）の比率をいいます。

### （2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

安田日本債券ファンド

（平成22年7月30日現在）

順位	銘柄名	国/地域	種類	数量（口）	帳簿価額		評価額		投資比率（％）
					単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	安田日本債券マザーファンド	-	親投資信託受益証券	768,437,352	1.1926	916,439,765	1.2264	942,411,568	100.1

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.1
合計	100.1

（注）投資比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## 参考

親投資信託の投資資産は以下のとおりです。

## 投資有価証券の主要銘柄

安田日本債券マザーファンド

（平成22年7月30日現在）

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	第236回利付国債(10年)	日本	国債証券	368,000,000	101	374,907,360	101	374,933,120	1.5	2011/12/20	10.7
2	第306回利付国債(10年)	日本	国債証券	310,000,000	102	317,970,800	103	320,462,500	1.4	2020/3/20	9.1
3	第101回超長期国債(20年)	日本	国債証券	174,000,000	104	182,658,240	110	193,136,520	2.4	2028/3/20	5.5
4	第54回利付国債(20年)	日本	国債証券	140,000,000	110	154,375,800	110	154,712,600	2.2	2021/12/20	4.4
5	第112回利付国債(20年)	日本	国債証券	134,000,000	99	133,649,940	106	142,065,460	2.1	2029/6/20	4.0
6	第262回利付国債(10年)	日本	国債証券	123,000,000	106	130,976,700	106	130,867,080	1.9	2014/6/20	3.7
7	第291回利付国債(10年)	日本	国債証券	110,000,000	102	113,154,950	104	115,027,000	1.3	2018/3/20	3.3
8	第20回公営企業債券	日本	地方債証券	100,000,000	107	107,198,000	108	108,687,000	2.05	2016/6/20	3.1
9	第71回利付国債(5年)	日本	国債証券	105,000,000	103	108,223,500	102	108,127,950	1.3	2013/3/20	3.1
10	第269回利付国債(10年)	日本	国債証券	100,000,000	104	104,563,000	104	104,489,000	1.3	2015/3/20	3.0
11	第11回双日株式会社無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100	100,487,000	102	102,210,000	2.39	2012/1/23	2.9
12	い第692号利付農林債券	日本	特殊債券	100,000,000	102	102,161,000	102	102,110,000	1.2	2013/1/25	2.9
13	第128回オリックス株式会社無担保社債	日本	社債券	100,000,000	99	99,968,000	101	101,902,000	2.52	2011/12/22	2.9
14	第71回住友不動産株式会社無担保社債	日本	社債券	100,000,000	99	99,511,000	100	100,760,000	1.28	2015/2/2	2.9
15	第305回利付国債(10年)	日本	国債証券	98,000,000	99	97,541,160	102	100,693,040	1.3	2019/12/20	2.9
16	第37回株式会社クレディセゾン無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100	100,000,000	100	100,562,000	1.24	2015/6/8	2.9
17	第273回利付国債(10年)	日本	国債証券	95,000,000	104	99,427,950	105	100,428,300	1.5	2015/9/20	2.9
18	第6回株式会社ジャックス無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100	100,000,000	100	100,140,000	1.31	2013/6/28	2.8
19	第11回東京建物株式会社無担保社債	日本	社債券	100,000,000	99	99,011,000	99	99,428,000	1.58	2015/3/19	2.8
20	第65回利付国債(5年)	日本	国債証券	90,000,000	102	92,241,000	102	92,131,200	1.4	2012/6/20	2.6
21	第15回利付国債(30年)	日本	国債証券	79,000,000	104	82,649,280	113	89,580,470	2.5	2034/6/20	2.5
22	第95回利付国債(20年)	日本	国債証券	70,000,000	104	72,800,000	109	76,766,200	2.3	2027/6/20	2.2
23	第286回利付国債(10年)	日本	国債証券	70,000,000	106	74,340,000	108	75,822,600	1.8	2017/6/20	2.2
24	第22回利付国債(30年)	日本	国債証券	66,000,000	104	69,022,060	113	75,088,860	2.5	2036/3/20	2.1
25	第116回利付国債(20年)	日本	国債証券	60,000,000	104	62,516,100	107	64,557,000	2.2	2030/3/20	1.8
26	第42回利付国債(20年)	日本	国債証券	53,000,000	111	59,116,200	114	60,721,040	2.6	2019/3/20	1.7
27	第298回利付国債(10年)	日本	国債証券	50,000,000	101	50,500,000	103	51,942,500	1.3	2018/12/20	1.5
28	第301回利付国債(10年)	日本	国債証券	49,000,000	102	50,048,600	105	51,479,890	1.5	2019/6/20	1.5
29	第264回利付国債(10年)	日本	国債証券	40,000,000	104	41,864,000	105	42,017,200	1.5	2014/9/20	1.2
30	第282回利付国債(10年)	日本	国債証券	25,000,000	105	26,462,500	107	26,847,750	1.7	2016/9/20	0.8

種類	投資比率(%)
----	---------

国内	国債証券	74.7
	地方債証券	3.1
	特殊債券	2.9
	社債券	17.2
合計		97.9

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価額の比率で、小数第二位を四捨五入しております。

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

運用開始以来の各計算期末および平成21年7月から平成22年7月までの各月末の純資産の推移は以下の通りです。  
安田日本債券ファンド

	純資産総額（百万円）		1万口当たりの基準価額（円）	
	分配付	分配落	分配付	分配落
第1期末 （平成13年1月22日）	2,142	2,102	10,190	10,000
第2期末 （平成14年1月21日）	2,597	2,584	10,117	10,067
第3期末 （平成15年1月20日）	3,441	3,376	10,514	10,314
第4期末 （平成16年1月20日）	2,095	2,085	10,190	10,140
第5期末 （平成17年1月20日）	653	648	10,274	10,204
第6期末 （平成18年1月20日）	461	460	10,204	10,164
第7期末 （平成19年1月22日）	509	506	10,163	10,103
第8期末 （平成20年1月21日）	538	534	10,336	10,256
第9期末 （平成21年1月20日）	680	674	10,269	10,189
第10期末 （平成22年1月20日）	836	828	10,370	10,270
平成21年 7月末	811	-	10,250	-
8月末	811	-	10,314	-
9月末	814	-	10,346	-
10月末	819	-	10,298	-
11月末	834	-	10,391	-
12月末	840	-	10,392	-
平成22年 1月末	841	-	10,289	-
2月末	853	-	10,298	-
3月末	860	-	10,277	-
4月末	870	-	10,370	-
5月末	888	-	10,390	-
6月末	933	-	10,501	-
7月末	941	-	10,537	-

## 【分配の推移】

## 安田日本債券ファンド

計算期	1万口当たりの収益分配金（円）
第1期末（平成13年1月22日）	190
第2期末（平成14年1月21日）	50
第3期末（平成15年1月20日）	200
第4期末（平成16年1月20日）	50
第5期末（平成17年1月20日）	70
第6期末（平成18年1月20日）	40
第7期末（平成19年1月22日）	60
第8期末（平成20年1月21日）	80
第9期末（平成21年1月20日）	80
第10期末（平成22年1月20日）	100

（注）中間期には分配は行っていません。

## 【収益率の推移】

## 安田日本債券ファンド

計算期	収益率（％）
第1期末（平成13年1月22日）	1.9
第2期末（平成14年1月21日）	1.2
第3期末（平成15年1月20日）	4.4
第4期末（平成16年1月20日）	1.2
第5期末（平成17年1月20日）	1.3
第6期末（平成18年1月20日）	0.0
第7期末（平成19年1月22日）	0.0
第8期末（平成20年1月21日）	2.3
第9期末（平成21年1月20日）	0.1
第10期末（平成22年1月20日）	1.8
第11期中間期（平成22年7月20日）	2.3

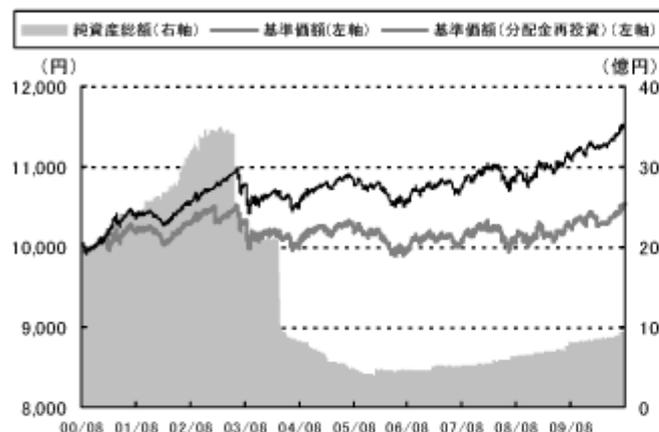
（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配金の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配金の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数第二位を四捨五入しております。

[次へ](#)

## &lt; 参考情報 &gt;

2010年7月30日現在

## 基準価額・総資産の推移



※基準価額（分配金再投資）および設定来収益率は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 分配の推移

2010年1月	100円
2009年1月	80円
2008年1月	80円
2007年1月	60円
2006年1月	40円
設定来累計	920円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

基準価額	10,537円
純資産総額	9.4億円
設定来収益率	15.3%

## 主要な資産の状況

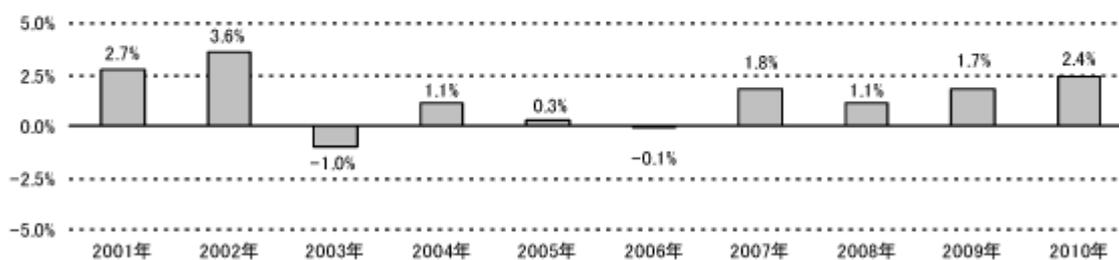
## 組入上位 10 銘柄

※マザーファンドベース。組入れ比率は純資産総額に対する比率。

組入れ銘柄数 35 銘柄

組入銘柄	利率 (%)	償還日	組入比率 (%)
1 第236回利付国債 (10年)	1.500	2011/12/20	10.7
2 第306回利付国債 (10年)	1.400	2020/03/20	9.1
3 第101回超長期国債 (20年)	2.400	2028/03/20	5.5
4 第54回利付国債 (20年)	2.200	2021/12/20	4.4
5 第112回利付国債 (20年)	2.100	2029/06/20	4.0
6 第262回利付国債 (10年)	1.900	2014/06/20	3.7
7 第291回利付国債 (10年)	1.300	2018/03/20	3.3
8 第20回公営企業債券	2.050	2016/06/20	3.1
9 第71回利付国債 (5年)	1.300	2013/03/20	3.1
10 第269回利付国債 (10年)	1.300	2015/03/20	3.0

## 年間収益率の推移 (暦年ベース)



※収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した騰落率です。

※2010年は7月末までの収益率を表示しています。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## 安田日本債券ファンド

	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期 （平成12年1月28日～平成13年1月22日）	2,117,017,845	14,293,730	2,102,724,115
第2期 （平成13年1月23日～平成14年1月21日）	807,449,867	342,525,020	2,567,648,962
第3期 （平成14年1月22日～平成15年1月20日）	1,872,400,544	1,166,791,705	3,273,257,801
第4期 （平成15年1月21日～平成16年1月20日）	686,416,993	1,903,149,551	2,056,525,243
第5期 （平成16年1月21日～平成17年1月20日）	145,696,665	1,566,489,655	635,732,253
第6期 （平成17年1月21日～平成18年1月20日）	187,727,711	370,730,552	452,729,412
第7期 （平成18年1月21日～平成19年1月22日）	183,287,391	134,929,826	501,086,977
第8期 （平成19年1月23日～平成20年1月21日）	140,758,279	120,488,337	521,356,919
第9期 （平成20年1月22日～平成21年1月20日）	243,823,276	102,834,088	662,346,107
第10期 （平成21年1月21日～平成22年1月20日）	281,595,685	137,209,364	806,732,428
第11期中間期 （平成22年1月21日～平成22年7月20日）	126,897,416	47,449,603	886,180,241

## 第2【管理及び運営】

### 2【換金(解約)手続等】

<訂正前>

(略)

解約価額

(略)

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp>

(略)

<訂正後>

(略)

解約価額

(略)

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(略)

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

組入資産の評価

(略)

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp>

<訂正後>

(略)

組入資産の評価

(略)

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

**(5)【その他】**

&lt; 訂正前 &gt;

(略)

公告

- 1) 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp>

(略)

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

公告

- 1) 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp/>

(略)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第10期中間計算期間（平成21年1月21日から平成21年7月20日まで）及び第11期中間計算期間（平成22年1月21日から平成22年7月20日まで）については同内閣府令附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第10期中間計算期間（平成21年1月21日から平成21年7月20日まで）については、同内閣府令附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しており、第11期中間計算期間（平成22年1月21日から平成22年7月20日まで）については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間（平成21年1月21日から平成21年7月20日まで）及び第11期中間計算期間（平成22年1月21日から平成22年7月20日まで）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 安田日本債券ファンド

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第10期中間計算期間末 (平成21年7月20日現在)	第11期中間計算期間末 (平成22年7月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	-	2,800,000
親投資信託受益証券	815,782,822	931,074,134
未収入金	2,414,130	887,773
未収利息	-	3
流動資産合計	818,196,952	934,761,910
資産合計	818,196,952	934,761,910
負債の部		
流動負債		
未払解約金	144,964	887,773
未払受託者報酬	108,312	136,101
未払委託者報酬	1,877,363	2,358,960
その他未払費用	7,151	9,013
流動負債合計	2,137,790	3,391,847
負債合計	2,137,790	3,391,847
純資産の部		
元本等		
元本	793,228,356	886,180,241
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	22,830,806	45,189,822
（分配準備積立金）	5,446,743	6,604,733
元本等合計	816,059,162	931,370,063
純資産合計	816,059,162	931,370,063
負債純資産合計	818,196,952	934,761,910

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期中間計算期間 (自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)	第11期中間計算期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)
営業収益		
受取利息	-	3
有価証券売買等損益	9,101,644	22,922,656
営業収益合計	9,101,644	22,922,659
営業費用		
受託者報酬	108,312	136,101
委託者報酬	1,877,363	2,358,960
その他費用	7,151	9,013
営業費用合計	1,992,826	2,504,074
営業利益又は営業損失( )	7,108,818	20,418,585
経常利益又は経常損失( )	7,108,818	20,418,585
中間純利益又は中間純損失( )	7,108,818	20,418,585
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	104,587	407,072
期首剰余金又は期首欠損金( )	12,533,931	21,742,388
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,507,033	4,730,188
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,507,033	4,730,188
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,423,563	1,294,267
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,423,563	1,294,267
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	22,830,806	45,189,822

## （３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	第10期中間計算期間 （自 平成21年 1月21日 至 平成21年 7月20日）	第11期中間計算期間 （自 平成22年 1月21日 至 平成22年 7月20日）
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成21年 1月21日から平成22年 1月20日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成21年 1月21日から平成21年 7月20日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成22年 1月21日から平成23年 1月20日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成22年 1月21日から平成22年 7月20日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第10期中間計算期間末 （平成21年 7月20日現在）	第11期中間計算期間末 （平成22年 7月20日現在）
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 793,228,356口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 886,180,241口
2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.0288円 （10,000口当たり純資産額）（10,288円）	2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.0510円 （10,000口当たり純資産額）（10,510円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期中間計算期間（自 平成21年 1月21日 至 平成21年 7月20日）

該当事項はございません。

第11期中間計算期間（自 平成22年 1月21日 至 平成22年 7月20日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

	第10期中間計算期間 （自 平成21年 1月21日 至 平成21年 7月20日）	第11期中間計算期間 （自 平成22年 1月21日 至 平成22年 7月20日）
期首元本額	662,346,107円	806,732,428円
期中追加設定元本額	206,826,094円	126,897,416円
期中一部解約元本額	75,943,845円	47,449,603円

## 2．売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第10期中間計算期間（自 平成21年 1月21日 至 平成21年 7月20日）

該当事項はございません。

第11期中間計算期間（自 平成22年 1月21日 至 平成22年 7月20日）

該当事項はございません。

## 3．デリバティブ取引関係

第10期中間計算期間（自 平成21年 1月21日 至 平成21年 7月20日）

該当事項はございません。

第11期中間計算期間（自 平成22年 1月21日 至 平成22年 7月20日）

該当事項はございません。

[次へ](#)

## （参考）

当ファンドは「安田日本債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## 安田日本債券マザーファンド

## （１）貸借対照表

	（平成22年7月20日現在）
科目	金額（円）
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
コール・ローン	73,246,182
国債証券	2,586,041,670
地方債証券	108,659,000
特殊債券	102,146,000
社債券	604,588,000
未収利息	10,980,377
前払費用	1,705,403
<b>流動資産合計</b>	<b>3,487,366,632</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,487,366,632</b>
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
未払解約金	887,773
<b>流動負債合計</b>	<b>887,773</b>
<b>負債合計</b>	<b>887,773</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>元本等</b>	
元本	2,850,871,069
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	635,607,790
<b>元本等合計</b>	<b>3,486,478,859</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,486,478,859</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,487,366,632</b>

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成22年 1月21日 至 平成22年 7月20日)
1. 運用資産の評価基準及び 評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価 格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成22年 7月20日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成22年 1月21日から平成23年 1月20日までと なっております。

(その他の注記)

(平成22年 7月20日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 平成22年 1月21日 至 平成22年 7月20日)の元本状況	
期首(平成22年 1月21日)の元本額	2,754,843,006円
対象期間中の追加設定元本額	233,126,453円
対象期間中の一部解約元本額	137,098,390円
平成22年 7月20日現在の元本額の内訳	
安田日本債券ファンド	761,303,462円
安田ライフプランファンド20	737,722,599円
安田ライフプランファンド50	251,240,555円
安田ライフプランファンド70	74,385,046円
楽天資産形成ファンド	117,835,974円
安田日本債券ファンドV A 適格機関投資家専用	217,832,647円
安田ライフプランファンド20 V A 適格機関投資家専用	542,120,530円
安田ライフプランファンド50 V A 適格機関投資家専用	134,668,417円
安田ライフプランファンド70 V A 適格機関投資家専用	13,761,839円
計	2,850,871,069円
2. 対象期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1.2230円
(10,000口当たり純資産額)	(12,230円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

**2【ファンドの現況】****【純資産額計算書】**

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

安田日本債券ファンド

(平成22年7月30日現在)

項目	金額または口数
資産総額	942,687,302円
負債総額	1,232,620円
純資産総額( - )	941,454,682円
発行済数量	893,435,260口
1万口当たり純資産額( / *10,000)	10,537円

参考

親投資信託の現況は以下のとおりです。

**純資産額計算書**

安田日本債券マザーファンド

(平成22年7月30日現在)

項目	金額または口数
資産総額	4,124,806,023円
負債総額	608,788,444円
純資産総額( - )	3,516,017,579円
発行済数量	2,866,882,888口
1万口当たり純資産額( / *10,000)	12,264円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

（略）

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

（略）

#### 5【その他】

<訂正前>

##### （1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。

##### （2）訴訟事件その他の重要事項

当社は平成22年10月1日に安田投信投資顧問株式会社と合併し、商号を明治安田アセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

<訂正後>

##### （1）定款の変更

平成22年10月1日付で、定款について次の変更を行いました。

- ・安田投信投資顧問株式会社と合併し、商号を明治安田アセットマネジメント株式会社に変更しました。
- ・公告方法の変更を行いました。（電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う）に変更しました。）

##### （2）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

### 第2【その他の関係法人の概況】

#### 3【資本関係】

<訂正前>

「販売会社」である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は11,340株（持株比率90.0%）です。

<訂正後>

「販売会社」である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月10日

安田投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている安田日本債券ファンドの平成22年1月21日から平成22年7月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、安田日本債券ファンドの平成22年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年1月21日から平成22年7月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

安田投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

MDAMアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 公高  
業務執行社員指定社員 公認会計士 奥村 始史  
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻前 正紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているMDAMアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MDAMアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象の「安田投信投資顧問株式会社との合併について」に記載されているとおり、会社と安田投信投資顧問株式会社は、平成22年6月10日付で、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結している。当該合併契約については、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年9月11日

安田投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている安田日本債券ファンドの平成21年1月21日から平成21年7月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、安田日本債券ファンドの平成21年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年1月21日から平成21年7月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

安田投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

MDAMアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 始史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻前 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているMDAMアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MDAMアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。